



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社

コード番号 8095

URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩城 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 熱海 正昭

TEL 03-3279-0481

定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日

配当支払開始予定日

平成26年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	52,465	1.0	1,007	△10.6	1,154	△11.4	754	2.1
24年11月期	51,953	△3.4	1,126	△7.3	1,303	△2.1	739	△54.7

(注) 包括利益 25年11月期 1,214百万円 (39.5%) 24年11月期 870百万円 (△47.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	22.34	—	4.6	3.2	1.9
24年11月期	21.88	—	4.8	3.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 △0百万円 24年11月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	37,678	16,881	44.8	499.78
24年11月期	35,284	15,870	45.0	469.76

(参考) 自己資本 25年11月期 16,881百万円 24年11月期 15,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	524	△962	△170	3,704
24年11月期	1,614	△683	△1,073	4,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	202	27.4	1.3
25年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	202	26.9	1.2
26年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		31.2	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	1.3	400	△16.6	430	△23.0	250	△27.1	7.40
通期	53,000	1.0	1,000	△0.8	1,100	△4.7	650	△13.9	19.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細につきましては、20ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	34,147,737 株	24年11月期	34,147,737 株
② 期末自己株式数	25年11月期	370,322 株	24年11月期	362,348 株
③ 期中平均株式数	25年11月期	33,781,788 株	24年11月期	33,787,630 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	40,546	2.9	136	△26.4	419	△22.6	306	△36.0
24年11月期	39,393	△9.6	185	△41.2	542	3.9	478	47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	9.07	—
24年11月期	14.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
25年11月期	28,315	11,396	40.2	337.37			
24年11月期	26,243	10,907	41.6	322.82			

(参考) 自己資本 25年11月期 11,396百万円 24年11月期 10,907百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、4ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更等)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(有価証券関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更等)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の変動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和策の推進により、円高の修正、企業業績の回復などが見られ、株価上昇、デフレ脱却への期待感が高まりつつあります。しかしながら、円安などによる輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇など先行きに懸念が残る不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループではグループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は524億6千5百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は10億7百万円（同10.6%減）、経常利益は11億5千4百万円（同11.4%減）、当期純利益は7億5千4百万円（同2.1%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、後発医薬品使用促進策の追い風により、ジェネリック医薬品市場は引き続き拡大傾向にあります。一方、新たに上市されたジェネリック医薬品におきましては、同一成分を複数メーカーが発売することによる競合や国内新薬メーカー・外資系メーカーの参入などにより、市場における競争は激化いたしました。

このような状況のもと、自社ジェネリック医薬品の製造におきましては、安定的な製品の供給を確立するため操業体制の強化、製造設備の増強をいたしました。また、自社での患者動向の調査結果をもとに、基幹病院をはじめとした医療機関およびその処方せんを応需している調剤薬局の情報提供ニーズへの対応に努めました。その結果、自社ジェネリック医薬品は、調剤薬局での採用が拡大し、既存製品に加え、平成24年12月に発売した新製品も伸びました。

一般用医薬品市場におきましては、高齢化の進行を見据えて、医療・介護をはじめとした健康分野への業種・業態を超えた企業の参入が増加傾向にあります。また、一般用医薬品のインターネット販売の規制緩和による価格競争の激化が懸念されるなか、ドラッグストアをはじめとした小売企業では差別化を目的としたPB商品開発が活発に行われています。しかしながら、市場全体では依然として横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品および関連商品は、自社企画によるPB商品の提案を強化するとともに、関連領域での新規取扱商品の開拓に注力いたしました。その結果、主力のドラッグストア向けPB商品の新規採用および新規取扱品の増加により販売は順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は171億4千5百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は1億2千7百万円（同843.6%増）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、ジェネリック医薬品原料市場が引き続き拡大傾向にありますが、円安の影響を受け、輸入原料価格が高騰するなど国内市場は厳しい環境となりました。また、医薬品メーカー各社はリスク回避、安定供給を目的とした複数社からの調達を拡大しております。

このような状況のもと、製造ラインの増設による製造設備の強化、製造工程見直しによるコストダウン、新規輸入原料開発を目的とした開発専任部署を設置するなど、高品質・安定供給・低価格および複数社調達などのニーズ対応に注力いたしました。その結果、複数社調達先の新規開拓、抗アレルギー剤原料・抗不整脈用剤原料の需要の増加による伸長が見られましたが、その他原料の販売減少、受託品の減少などの影響により、全体としては堅調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、一般用医薬品市場と同様に横ばいで推移するなか、円安による輸入原料価格の高騰もあり、国内市場は厳しい環境となりました。

このような状況のもと、新規原料の提案を行うなど積極的な営業活動を展開いたしました。一方、主力の解熱鎮痛剤原料・ビタミン剤原料は低調に推移いたしました。一方、去痰剤原料の需要増加、輸出向けの主力製品である血管収縮剤原料が伸長し、全体としては好調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、スキンケア市場において消費者の低価格帯商品への流れが定着化しており、機能性を訴求する商品の伸長が見られますが、異業種からの参入などもあり市場環境は厳しさが増しております。

このような状況のもと、原料販売における新規開拓、受託加工品の品目数拡大に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、主要顧客向け原料および受託加工品が順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は159億7千8百万円（同9.8%増）、営業利益は10億7千万円（同4.6%増）となりました。

化成品事業

電子部品関連市場におきましては、スマートフォンおよびタブレット端末が市場を牽引しておりますが、高機能製品の売れ行きが鈍化し、中・低価格帯製品が増加いたしました。自動車関連市場におきましては、エコカー人気により、ハイブリッド自動車の販売が好調であり、自動車制御用コンピュータや周辺装置・機器が増加傾向にあります。

このような状況のもと、電子部品関連薬品の拡販を積極的に行った結果、チップ部品向け薬品および車載部品向け薬品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、プリント配線板関連薬品は、パソコンや液晶テレビなどの需要の落ち込みや、海外におけるローカル企業との価格競争の影響により低調に推移いたしました。また、輸入品を中心とした化学品原料は、特殊溶剤や汎用溶剤が好調に推移したものの、表面処理薬品原料、医農薬原料が低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は79億7千万円（同11.5%減）、営業損失は6千8百万円（前連結会計年度は1億5千6百万円の営業利益）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料市場におきましては、円安の影響を受け、輸入原料価格が高騰し、引き続き厳しい環境となりました。また、小売市場では消費者の節約志向が依然として高く、家計の食品支出が伸びない状況が続いております。

このような状況のもと、主力の関連会社製品、天然調味料、農産加工品の販売、新規顧客の開拓に努めましたが、関連会社製品は調味料、受託加工品ともに低調に推移いたしました。また、天然調味料は堅調に推移いたしました。農産加工品は輸入原料価格の高騰により低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容、エイジングケアをはじめ、健康維持を目的とした原料の需要の高まりはあるものの、円安による輸入原料価格の高騰もあり、市場全体では横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへの美容・エイジングケアを訴求した原料の提案活動に注力するとともに、自社原料の新規採用拡大に努めました。これらにより、既存の受託加工品の伸び悩みもありましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は77億6千2百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は3億6千5百万円（同12.8%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は36億8百万円（同9.1%減）、営業利益は9千5百万円（同16.8%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、円高の修正、企業業績の回復などの動きが見られましたが、輸入原料価格の高騰による影響なども懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、平成26年11月期を最終年度としたグループ中期経営計画に策定した重点事業領域の拡大、企業価値の向上に向けた施策の展開に引き続き注力いたします。

「医薬品事業」におきましては、医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品は引き続き緩やかな拡大が期待されますが、平成26年4月に薬価改定が予定されていることから厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、医療用医薬品では、主力製品である外皮用剤の積極的な情報提供活動の展開、受託事業の推進、安定供給体制の向上に努めてまいります。また、一般用医薬品および関連商品では、自社企画商品の提案、新規取扱商品の開発に取り組んでまいります。

「医薬品原料・化粧品原料事業」におきましては、ジェネリック医薬品の拡大とともにジェネリック医薬品原料の堅調な推移が期待されます。また、化粧品市場におきましては、消費者の低価格志向や異業種参入などにより引き続き厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、医薬品原料では、ジェネリック医薬品原料における自社開発原料、輸入医薬品原料の開発に積極的に注力いたします。化粧品原料では、海外向け販売、取引先および製品の新規開拓・開発、受託加工品の品目数拡大に努めてまいります。

「化成品事業」におきましては、エコカー販売の好調による自動車関連部品の伸長が期待されますが、エレクトロニクス関連市場は引き続き厳しい環境となることが予想され、国内における表面処理薬品関連市場は依然として先行き不透明な状況となることが予想されます。

このような状況のもと、表面処理薬品の新製品開発に注力するとともに、海外製造拠点の充実、海外販社の設立などによる海外営業の強化に取り組んでまいります。

「食品原料・機能性食品事業」におきましては、食品市場は、平成26年4月の消費税増税の影響などにより、消費者の節約志向は依然として高くなるものと予想されます。また、輸入原料価格の上昇傾向は今後も継続することが予想され、厳しさが増すものと予想されます。サプリメント原料市場は、美容・エイジングケア原料の需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、食品原料では、天然調味料および農産加工品の販売強化、関連会社との連携強化による受託加工および海外販売の拡大に注力いたします。機能性食品では、通信販売会社および製造受託会社への営業活動強化によるシェア拡大、自社原料の積極的な提案に努めてまいります。

平成26年11月期の連結業績予想につきましては、売上高は530億円、営業利益は10億円、経常利益は11億円、当期純利益は6億5千万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産376億7千8百万円（前連結会計年度末比23億9千4百万円増）、負債207億9千7百万円（同13億8千4百万円増）、純資産168億8千1百万円（同10億1千万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、受取手形及び売掛金の増加11億5千7百万円、投資有価証券の増加11億1千3百万円によるものです。

負債合計の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加2億9千4百万円、電子記録債務の増加5億2千万円、営業外電子記録債務の増加1億2千1百万円、短期借入金の増加2億9千6百万円、長期借入金の減少1億5千8百万円、繰延税金負債の増加1億7千1百万円によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加5億5千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億1百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で5億8千6百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は37億4百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は5億2千4百万円（前連結会計年度比10億8千9百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益11億6千6百万円、減価償却費7億7千9百万円、売上債権の増加額15億3千2百万円、たな卸資産の増加額1億7千2百万円、仕入債務の増加額8億7千6百万円、法人税等の支払額4億4千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は9億6千2百万円（前連結会計年度比2億7千9百万円減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出3億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千5百万円、子会社株式の取得による支出5億1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1億7千万円（前連結会計年度比9億3百万円増）となりました。これは、主に、短期借入金の増加額3億円、長期借入金の減少額1億6千2百万円、配当金の支払額2億1百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率（%）	43.4	45.0	44.8
時価ベースの自己資本比率（%）	17.6	16.0	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.3	33.4	12.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当金につきましては、1株当たり年間6円の配当金を実施し、次期の配当金につきましても、1株当たり年間6円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物および劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

② 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われれます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

⑥ 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差止めを提起される可能性があります。

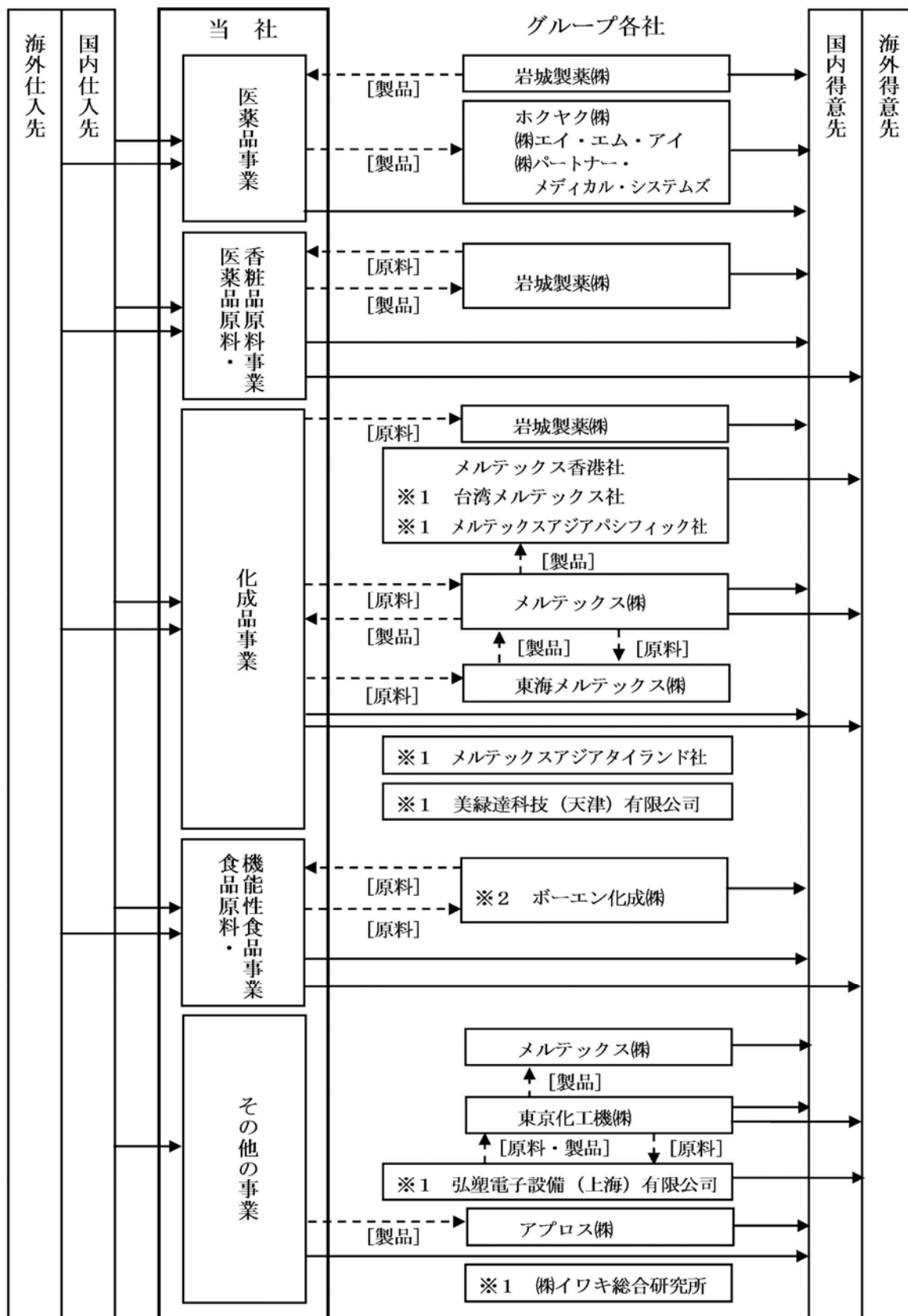
2. 企業集団の状況

当社グループは、イワキ株式会社（当社）および子会社15社、関連会社1社で構成され、医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営、医薬品原料・化粧品原料・電子工業薬品・表面処理薬品・化成品・食品原料・プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売、表面処理薬品原料等・サプリメント原料の販売等の事業活動を展開しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売 動物用医薬品の卸売 体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売 保険薬局の経営	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
医薬品原料・ 化粧品原料	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売 化粧品OEM製造受託	当社 岩城製薬(株)
化成品	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および 販売 表面処理薬品原料等の販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) 東海メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技（天津）有限公司
食品原料・ 機能性食品	食品原料の製造および販売 サプリメント原料の販売 サプリメントOEM製造受託	当社 ボーエン化成(株)
その他	医療機器等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造および販売 化粧品の製造および販売 コンサルティング業務	当社 メルテックス(株) 東京化工機(株) 弘塑電子設備（上海）有限公司 アプロス(株) (株)イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



-----> グループ内取引 [] 主な取引内容

- (注) 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じ社会に貢献することに誇りと喜びを持ち、「お客様（社会）を大切に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じ、お客様と常に「感謝し、感謝される関係」を築き、共存共栄することによって、顧客企業の発展と株主の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべての関係者への責任を果たし続けることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

現在、イワキ株式会社および当社グループ各社は、当社が創業100周年を迎える平成26年11月期時点のあるべき姿を目指した「事業基盤・事業規模の強化、拡大」および次の100年に向けた更なる成長を目指した「収益構造改善」を基本戦略とした3ヶ年のグループ中期経営計画に取り組んでいます。

以下の基本戦略概要に基づき、高度化・多様化するお客様のニーズに応え、提供する商品・サービスがより多くのお客様に貢献できるようにグループ全社で改革を目指し、当社グループの「つよみ」を伸ばすとともに、強い事業基盤の構築に努めてまいります。

①事業基盤・事業規模の強化、拡大

当社グループの基盤事業の収益性改善、今後の成長が見込める重点事業におけるシェア拡大を目指した営業活動を展開いたします。

- ・医薬品事業の変革と収益改善
- ・医薬品原料・化粧品原料事業のシェア拡大
- ・化成事業における表面処理薬品の自社品比率・海外売上比率向上および研究開発のスピードアップ、新領域の開拓
- ・食品原料・機能性食品事業の新規開拓

②収益構造改善

当社グループにおける重複業務の集約による業務品質の向上と効率化、設備投資による生産体制の効率化、グループ資金の効率的運用などに注力いたします。

当社グループは、平成24年11月期にグループ中期経営計画を策定いたしました。平成25年11月期における重点施策の進捗状況ならびに今後の外部環境予想を勘案した結果、当該グループ中期経営計画の最終年度である平成26年11月期の数値目標を修正することといたしました。

(単位：百万円)

	平成26年11月期数値目標（連結）		平成25年11月期実績 (ご参考)
	修正前	修正後	
売上高	57,900	53,000	52,465
営業利益	1,900	1,000	1,007
当期純利益	1,080	650	754

(3) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の実行に向けた課題といたしましては、当社グループの経営資源の効率的な配分に向けた優先すべき事業の再構築、グループ内メーカーにおける製品開発の推進と製造コストの低減および安定供給体制の向上であります。また、当社グループにおける間接業務の業務品質向上・効率化を目的とした管理部門の一元化への更なる推進、グループ資金の効率的運用に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,091	3,835,527
受取手形及び売掛金	※1 13,956,067	※1 15,113,510
電子記録債権	※1 294,086	※1 695,784
商品及び製品	3,052,608	3,194,894
仕掛品	740,538	781,613
原材料及び貯蔵品	592,081	594,508
繰延税金資産	229,701	229,050
未収入金	275,128	338,504
その他	259,913	296,465
貸倒引当金	△55,088	△45,389
流動資産合計	23,771,129	25,034,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,049,019	8,026,049
減価償却累計額	△5,283,668	△5,428,804
建物及び構築物（純額）	2,765,350	2,597,245
機械装置及び運搬具	7,200,654	7,339,463
減価償却累計額	△6,603,869	△6,676,757
機械装置及び運搬具（純額）	596,784	662,705
工具、器具及び備品	1,919,545	1,999,929
減価償却累計額	△1,630,336	△1,672,411
工具、器具及び備品（純額）	289,209	327,518
土地	3,419,539	3,412,916
リース資産	471,538	586,693
減価償却累計額	△96,694	△199,603
リース資産（純額）	374,843	387,089
建設仮勘定	33,735	18,010
有形固定資産合計	7,479,464	7,405,485
無形固定資産		
ソフトウェア	213,289	320,974
その他	127,491	30,752
無形固定資産合計	340,781	351,726
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,530,847	※2 3,644,458
長期貸付金	84,075	93,705
長期預け金	160,921	152,515
繰延税金資産	459,372	466,379
その他	587,894	661,692
貸倒引当金	△130,468	△131,459
投資その他の資産合計	3,692,642	4,887,290
固定資産合計	11,512,887	12,644,502
資産合計	35,284,016	37,678,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,118,349	※1 9,413,287
電子記録債務	※1 2,295,705	※1 2,816,336
短期借入金	2,362,000	2,658,000
未払金	148,003	146,275
未払費用	1,172,816	1,268,628
未払法人税等	239,271	237,551
未払消費税等	76,056	39,832
賞与引当金	38,734	42,350
返品調整引当金	14,600	13,100
製品保証引当金	10,649	11,572
設備関係支払手形	※1 31,092	※1 59,280
営業外電子記録債務	—	121,990
その他	219,169	231,694
流動負債合計	15,726,447	17,059,899
固定負債		
長期借入金	1,315,500	1,157,500
退職給付引当金	1,603,564	1,655,056
繰延税金負債	194,449	365,992
その他	573,093	559,344
固定負債合計	3,686,607	3,737,894
負債合計	19,413,055	20,797,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	8,914,926	9,466,952
自己株式	△81,048	△82,713
株主資本合計	15,613,225	16,163,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,644	710,074
繰延ヘッジ損益	7,051	14,993
為替換算調整勘定	△57,960	△7,476
その他の包括利益累計額合計	257,735	717,590
純資産合計	15,870,961	16,881,177
負債純資産合計	35,284,016	37,678,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	51,953,860	52,465,269
売上原価	※1, ※2 41,045,368	※1, ※2 41,679,187
売上総利益	10,908,492	10,786,082
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,211,196	1,224,718
貸倒引当金繰入額	16,556	7,631
貸倒損失	1,059	4,375
報酬及び給料手当	3,376,635	3,327,053
退職給付費用	306,366	298,299
賞与引当金繰入額	17,100	14,776
福利厚生費	504,115	499,312
旅費及び交通費	382,182	373,948
減価償却費	232,909	287,221
賃借料	201,792	197,296
その他	3,531,889	3,543,811
販売費及び一般管理費合計	※3 9,781,804	※3 9,778,445
営業利益	1,126,687	1,007,636
営業外収益		
受取利息	4,968	6,089
受取配当金	37,196	40,346
受取賃貸料	76,440	83,398
受取事務手数料	17,666	16,621
受託研究収入	49,697	59,828
貸倒引当金戻入額	38,364	13,532
持分法による投資利益	588	—
その他	77,497	63,828
営業外収益合計	302,419	283,644
営業外費用		
支払利息	48,079	42,240
シンジケートローン手数料	29,621	29,873
賃借料	35,040	43,800
持分法による投資損失	—	137
その他	13,018	20,404
営業外費用合計	125,759	136,455
経常利益	1,303,347	1,154,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,886
固定資産売却益	※4 86,330	※4 51,917
特別利益合計	86,330	53,803
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,555	※5 11,384
固定資産処分損	※6 14,679	※6 24,401
投資有価証券売却損	2,430	—
投資有価証券評価損	2,472	—
減損損失	—	6,065
ゴルフ会員権評価損	3,260	—
特別損失合計	25,397	41,851
税金等調整前当期純利益	1,364,280	1,166,777
法人税、住民税及び事業税	513,333	448,315
法人税等調整額	111,531	△36,278
法人税等合計	624,865	412,036
少数株主損益調整前当期純利益	739,415	754,740
当期純利益	739,415	754,740

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	739,415	754,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,725	400,103
繰延ヘッジ損益	4,144	7,941
為替換算調整勘定	11,406	50,484
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,302	1,325
その他の包括利益合計	※1 130,973	※1 459,855
包括利益	870,389	1,214,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	870,389	1,214,595

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
当期首残高	4,206,965	4,206,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
当期首残高	8,412,053	8,914,926
当期変動額		
剰余金の配当	△236,542	△202,714
当期純利益	739,415	754,740
当期変動額合計	502,872	552,026
当期末残高	8,914,926	9,466,952
自己株式		
当期首残高	△80,048	△81,048
当期変動額		
自己株式の取得	△1,000	△1,664
当期変動額合計	△1,000	△1,664
当期末残高	△81,048	△82,713
株主資本合計		
当期首残高	15,111,353	15,613,225
当期変動額		
剰余金の配当	△236,542	△202,714
当期純利益	739,415	754,740
自己株式の取得	△1,000	△1,664
当期変動額合計	501,872	550,361
当期末残高	15,613,225	16,163,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	193,221	308,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,422	401,429
当期変動額合計	115,422	401,429
当期末残高	308,644	710,074
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,907	7,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,144	7,941
当期変動額合計	4,144	7,941
当期末残高	7,051	14,993
為替換算調整勘定		
当期首残高	△69,367	△57,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,406	50,484
当期変動額合計	11,406	50,484
当期末残高	△57,960	△7,476
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	126,761	257,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,973	459,855
当期変動額合計	130,973	459,855
当期末残高	257,735	717,590
純資産合計		
当期首残高	15,238,115	15,870,961
当期変動額		
剰余金の配当	△236,542	△202,714
当期純利益	739,415	754,740
自己株式の取得	△1,000	△1,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,973	459,855
当期変動額合計	632,846	1,010,216
当期末残高	15,870,961	16,881,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364,280	1,166,777
減価償却費	740,994	779,514
持分法による投資損益(△は益)	△588	137
減損損失	—	6,065
退職給付引当金の増減額(△は減少)	135,046	43,185
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,200	923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,047	△14,164
受取利息及び受取配当金	△42,165	△46,435
支払利息	48,079	42,240
売上債権の増減額(△は増加)	112,182	△1,532,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,521	△172,862
仕入債務の増減額(△は減少)	265,330	876,977
未払費用の増減額(△は減少)	△110,619	95,480
その他	△172,433	△294,457
小計	2,345,781	951,209
利息及び配当金の受取額	42,811	47,095
利息の支払額	△48,298	△42,496
法人税等の支払額	△738,972	△449,485
法人税等の還付額	12,769	18,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614,090	524,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△6,500	3,998
有形固定資産の取得による支出	△508,813	△374,991
無形固定資産の取得による支出	△141,724	△145,640
有形固定資産の売却による収入	168,951	54,017
投資有価証券の取得による支出	△7,310	△7,296
投資有価証券の売却による収入	6,020	3,385
子会社株式の取得による支出	△177,093	△501,563
保険積立金の払戻による収入	49,729	31,273
その他	△66,487	△25,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,227	△962,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△162,000	△162,000
配当金の支払額	△235,324	△201,618
その他	△76,629	△106,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,953	△170,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,455	21,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,634	△586,566
現金及び現金同等物の期首残高	4,425,207	4,290,572
現金及び現金同等物の期末残高	4,290,572	3,704,006

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

岩城製薬株式会社
メルテックス株式会社
ホクヤク株式会社
株式会社エイ・エム・アイ
株式会社パートナー・メディカル・システムズ
アプロス株式会社
メルテックス香港社
東海メルテックス株式会社
東京化工機株式会社

非連結子会社 6社

株式会社イワキ総合研究所
台湾メルテックス社
弘塑電子設備(上海)有限公司
メルテックスアジアパシフィック社
メルテックスアジアタイランド社
美緑達科技(天津)有限公司

連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1社 ボーエン化成株式会社について持分法を適用しております。

なお、非連結子会社6社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	5～8年
工具、器具及び備品	5～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 製品保証引当金

一部の国内連結子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引および金利スワップ取引

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務および借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成25年12月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	一千円	450,929千円
電子記録債権	—	100,578
支払手形	—	206,102
電子記録債務	—	331,928
設備関係支払手形	—	997

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
投資有価証券(株式)	873,200千円	1,385,665千円

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	2,500,000
差引額	3,800,000	3,500,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額およびたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
64,666千円	70,678千円

※2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております(△は戻入額)。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
4,500千円	△1,500千円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
935,811千円	923,340千円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
建物及び構築物	—千円	51,917千円
土地	86,330	—
計	86,330	51,917

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
建物及び構築物	—千円	11,384千円
土地	2,555	—
計	2,555	11,384

※6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
建物及び構築物	3,561千円	5,471千円
機械装置及び運搬具	10,698	12,728
工具、器具及び備品	420	1,965
建設仮勘定	—	835
ソフトウェア	—	3,400
計	14,679	24,401

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	157,974千円	597,725千円
組替調整額	3,254	△1,886
税効果調整前	161,229	595,839
税効果額	△44,503	△195,735
その他有価証券評価差額金	116,725	400,103
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,530	12,811
税効果額	△2,385	△4,869
繰延ヘッジ損益	4,144	7,941
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,406	50,484
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,302	1,325
その他の包括利益合計	130,973	459,855

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	—	—	34,147
合計	34,147	—	—	34,147
自己株式				
普通株式(注)	357	5	—	362
合計	357	5	—	362

(注) 自己株式の普通株式の増加5千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173	4.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	101,369	3.00	平成24年5月31日	平成24年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	利益剰余金	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	—	—	34,147
合計	34,147	—	—	34,147
自己株式				
普通株式（注）	362	7	—	370
合計	362	7	—	370

（注）自己株式の普通株式の増加7千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	101,350	3.00	平成25年5月31日	平成25年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	利益剰余金	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品およびサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品およびサービス等
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造および販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	16,637,740	14,548,980	9,005,895	7,792,315	47,984,932	3,968,927	51,953,860	—	51,953,860
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81	362,113	—	—	362,194	14,253	376,448	△376,448	—
計	16,637,821	14,911,094	9,005,895	7,792,315	48,347,127	3,983,180	52,330,308	△376,448	51,953,860
セグメント利益	13,553	1,023,188	156,158	418,871	1,611,771	115,285	1,727,056	△600,369	1,126,687
セグメント資産	9,829,984	7,863,730	8,593,522	2,882,517	29,169,755	2,349,076	31,518,832	3,765,184	35,284,016
その他の項目									
減価償却費	191,867	173,820	226,550	12,540	604,778	36,416	641,194	99,799	740,994
持分法適用会社への投資額	—	—	—	654,532	654,532	—	654,532	—	654,532
有形固定資産および無形固定資産の増加額	361,408	186,247	270,795	25,957	844,408	14,440	858,848	104,829	963,678

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△600,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△599,172千円、たな卸資産の調整額△1,196千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,765,184千円は、セグメント間取引消去△22,557千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,787,742千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額99,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額104,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化粧品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	17,145,719	15,978,599	7,970,100	7,762,568	48,856,988	3,608,281	52,465,269	—	52,465,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	468,358	—	—	468,403	11,691	480,094	△480,094	—
計	17,145,764	16,446,958	7,970,100	7,762,568	49,325,391	3,619,972	52,945,364	△480,094	52,465,269
セグメント利益又は損失(△)	127,887	1,070,137	△68,679	365,366	1,494,711	95,886	1,590,598	△582,961	1,007,636
セグメント資産	10,640,793	9,028,713	8,631,620	3,111,340	31,412,468	1,962,906	33,375,374	4,303,597	37,678,971
その他の項目									
減価償却費	191,651	191,062	245,749	14,377	642,840	26,334	669,174	110,340	779,514
減損損失	—	—	—	—	—	6,065	6,065	—	6,065
持分法適用会社への投資額	—	—	—	654,207	654,207	—	654,207	—	654,207
有形固定資産および無形固定資産の増加額	90,210	303,101	247,352	8,844	649,509	32,766	682,276	70,505	752,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△582,961千円は、セグメント間取引消去885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△582,778千円、たな卸資産の調整額△1,068千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,303,597千円は、セグメント間取引消去△27,783千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,331,381千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額110,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額70,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	991,713	346,144	645,569
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	991,713	346,144	645,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	407,628	579,717	△172,088
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	407,628	579,717	△172,088
合計		1,399,342	925,861	473,480

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 80,104千円) および非上場社債 (連結貸借対照表計上額 178,200千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,624,371	534,940	1,089,431
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,624,371	534,940	1,089,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	335,850	396,716	△60,865
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	335,850	396,716	△60,865
合計		1,960,222	931,657	1,028,565

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 79,614千円) および非上場社債 (連結貸借対照表計上額 218,955千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	6,079	—	2,430
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,079	—	2,430

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,416	1,886	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,416	1,886	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

有価証券について2,472千円（その他有価証券の株式2,472千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	469円76銭	1株当たり純資産額	499円78銭
1株当たり当期純利益	21円88銭	1株当たり当期純利益	22円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益 (千円)	739,415	754,740
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	739,415	754,740
期中平均株式数 (株)	33,787,630	33,781,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,481	679,263
受取手形	※1, ※2 2,906,621	※1, ※2 2,704,728
売掛金	※1 8,223,528	※1 9,969,798
電子記録債権	※2 294,086	※2 640,973
商品	2,265,087	2,471,671
前渡金	63,427	86,197
前払費用	76,144	102,024
繰延税金資産	10,338	13,554
未収入金	216,324	245,886
短期貸付金	※1 1,300,950	※1 901,450
その他	18,496	31,682
貸倒引当金	△27,000	△16,000
流動資産合計	16,305,487	17,831,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,421,779	2,415,629
減価償却累計額	△1,140,079	△1,196,393
建物（純額）	1,281,699	1,219,235
構築物	34,480	34,480
減価償却累計額	△24,170	△26,127
構築物（純額）	10,310	8,352
車両運搬具	1,570	1,570
減価償却累計額	△883	△1,226
車両運搬具（純額）	686	343
工具、器具及び備品	165,745	180,798
減価償却累計額	△134,895	△145,959
工具、器具及び備品（純額）	30,850	34,839
土地	2,004,340	2,004,340
リース資産	207,065	237,116
減価償却累計額	△54,565	△97,068
リース資産（純額）	152,500	140,047
建設仮勘定	735	6,195
有形固定資産合計	3,481,123	3,413,353
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	141,678	130,152
その他	23,407	13,117
無形固定資産合計	165,448	143,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599,400	2,168,908
関係会社株式	4,165,370	4,163,598
出資金	500	500
長期貸付金	23,200	22,600
従業員長期貸付金	7,275	7,105
関係会社長期貸付金	642,503	610,000
破産更生債権等	2,197	16,483
長期預け金	110,057	90,685
長期前払費用	11,905	51,047
その他	156,167	162,251
貸倒引当金	△427,000	△366,000
投資その他の資産合計	6,291,577	6,927,179
固定資産合計	9,938,149	10,484,166
資産合計	26,243,636	28,315,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 503,154	※2 585,618
買掛金	※1 8,063,540	※1 8,782,381
電子記録債務	※1, ※2 1,856,805	※1, ※2 2,295,746
短期借入金	2,362,000	2,658,000
リース債務	43,117	47,067
未払金	8,932	5,937
未払費用	487,217	554,341
未払法人税等	40,685	70,688
預り金	13,529	28,028
返品調整引当金	9,000	8,000
その他	67,487	32,406
流動負債合計	13,455,470	15,068,215
固定負債		
長期借入金	1,315,500	1,157,500
退職給付引当金	122,621	106,709
長期預り金	13,938	10,835
リース債務	117,788	101,337
繰延税金負債	165,122	338,704
その他	145,750	135,550
固定負債合計	1,880,721	1,850,636
負債合計	15,336,192	16,918,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	198,985	195,224
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	917,589	1,025,030
利益剰余金合計	3,912,463	4,016,144
自己株式	△82,246	△83,911
株主資本合計	10,609,565	10,711,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,827	669,970
繰延ヘッジ損益	7,051	14,993
評価・換算差額等合計	297,879	684,964
純資産合計	10,907,444	11,396,545
負債純資産合計	26,243,636	28,315,397

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	※1 39,393,033	※1 40,546,184
売上原価		
商品期首たな卸高	2,475,536	2,270,837
当期商品仕入高	※1 35,150,387	※1 36,816,879
合計	37,625,923	39,087,717
他勘定振替高	※2 16,972	※2 11,419
商品期末たな卸高	2,316,725	2,533,745
商品評価損	※3 29,290	※3 24,846
商品売上原価	35,321,516	36,567,399
返品調整引当金戻入額	8,000	9,000
返品調整引当金繰入額	9,000	8,000
売上総利益	4,070,516	3,979,784
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	813,337	840,818
貸倒引当金繰入額	△15,380	3,512
貸倒損失	—	98
報酬及び給料手当	1,586,498	1,552,006
退職給付費用	166,124	150,898
福利厚生費	235,548	238,510
旅費及び交通費	157,674	150,585
減価償却費	173,156	176,462
賃借料	53,013	42,040
その他	715,167	688,374
販売費及び一般管理費合計	3,885,138	3,843,307
営業利益	185,377	136,477
営業外収益		
受取利息	※1 15,106	※1 14,668
受取配当金	※1 202,151	※1 132,690
受取賃貸料	※1 127,910	※1 135,565
受取事務手数料	17,666	16,621
貸倒引当金戻入額	85,971	75,512
その他	40,421	38,509
営業外収益合計	489,227	413,567
営業外費用		
支払利息	42,820	34,967
シンジケートローン手数料	29,621	24,732
減価償却費	22,761	20,446
賃借料	35,040	43,800
その他	1,959	6,244
営業外費用合計	132,201	130,190
経常利益	542,403	419,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	77,287	—
固定資産売却益	※4 86,330	※4 —
特別利益合計	163,617	—
特別損失		
固定資産処分損	※5 3,496	※5 5,134
投資有価証券売却損	2,430	—
投資有価証券評価損	2,472	—
特別損失合計	8,398	5,134
税引前当期純利益	697,622	414,720
法人税、住民税及び事業税	161,467	126,964
法人税等調整額	57,656	△18,638
法人税等合計	219,123	108,325
当期純利益	478,499	306,394

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,205,222	4,205,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金		
当期首残高	1,743	1,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,743	1,743
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	416,888	416,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	215,127	198,985
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16,142	△3,760
当期変動額合計	△16,142	△3,760
当期末残高	198,985	195,224
別途積立金		
当期首残高	2,309,000	2,309,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	659,491	917,589
当期変動額		
剰余金の配当	△236,542	△202,714
固定資産圧縮積立金の取崩	16,142	3,760
当期純利益	478,499	306,394
当期変動額合計	258,098	107,441
当期末残高	917,589	1,025,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
自己株式		
当期首残高	△81,246	△82,246
当期変動額		
自己株式の取得	△1,000	△1,664
当期変動額合計	△1,000	△1,664
当期末残高	△82,246	△83,911
株主資本合計		
当期首残高	10,368,609	10,609,565
当期変動額		
剰余金の配当	△236,542	△202,714
当期純利益	478,499	306,394
自己株式の取得	△1,000	△1,664
当期変動額合計	240,956	102,015
当期末残高	10,609,565	10,711,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177,299	290,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,527	379,143
当期変動額合計	113,527	379,143
当期末残高	290,827	669,970
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,907	7,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,144	7,941
当期変動額合計	4,144	7,941
当期末残高	7,051	14,993
評価・換算差額等合計		
当期首残高	180,207	297,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,672	387,084
当期変動額合計	117,672	387,084
当期末残高	297,879	684,964
純資産合計		
当期首残高	10,548,816	10,907,444
当期変動額		
剰余金の配当	△236,542	△202,714
当期純利益	478,499	306,394
自己株式の取得	△1,000	△1,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,672	387,084
当期変動額合計	358,628	489,100
当期末残高	10,907,444	11,396,545

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

……時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
工具、器具及び備品	5～20年
車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
受取手形	2,169千円	—千円
売掛金	516,317	544,730
短期貸付金	1,300,000	900,000
買掛金	1,884,475	2,148,961
電子記録債務	530,394	480,588

※2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
受取手形	—千円	322,534千円
電子記録債権	—	100,578
支払手形	—	104,406
電子記録債務	—	299,654

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	2,500,000
差引額	3,800,000	3,500,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

前事業年度（平成24年11月30日）

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当事業年度（平成25年11月30日）

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
商品売上高	2,406,867千円	2,340,547千円
商品仕入高	5,845,975	5,989,697
受取利息	11,905	10,821
受取配当金	166,688	93,574
受取賃貸料	69,999	69,696

※2. 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。

※3. 商品評価損には、商品の収益性の低下による簿価切り下げ額および商品の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を含めております。

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
土地	86,330千円	－千円
計	86,330	－

※5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	578千円	1,642千円
構築物	344	－
工具、器具及び備品	17	91
土地	2,555	－
ソフトウェア	－	3,400
計	3,496	5,134

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	354	5	—	359
合計	354	5	—	359

(注) 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	359	7	—	367
合計	359	7	—	367

(注) 普通株式の自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,156,998千円、関連会社株式6,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,156,998千円、関連会社株式8,372千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当事業年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり純資産額 322円82銭	1株当たり純資産額 337円37銭
1株当たり当期純利益 14円16銭	1株当たり当期純利益 9円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当事業年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
当期純利益 (千円)	478,499	306,394
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	478,499	306,394
期中平均株式数 (株)	33,790,314	33,784,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。